

障害者就労施設等からの物品等の調達について

1 平成 30 年度調達実績

調達先	種別	内訳	金額（円）	合計（円）
就労継続支援B型事業所 生活介護事業所	物品	食料品	1,082,965	2,741,865
		小物雑貨	1,658,900	
	役務	清掃	1,050,000	1,098,000
		袋詰・包装	48,000	
	合 計（物品＋役務）			3,839,865

※平成 30 年度目標額 3,800,000 円を達成

2 令和元年度大垣市障害者就労施設等からの物品等の調達方針(案)の概要

(1) 方針の目的

「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律（障害者優先調達推進法）」第 9 条の規定に基づき方針を作成する。

(2) 調達の対象となる障害者就労施設等

- ①障害者総合支援法に基づく事業所・施設等
- ②障がい者を多数雇用している企業
- ③在宅就業障がい者等

(3) 調達の対象品目

重点的に調達を推進すべき物品等については、次のとおりとする。

- ①物品（食品類・縫製品等・生活雑貨・農作物等）
- ②役務（清掃作業・除草作業・剪定作業・農作業・組立作業・印刷物等作成作業）

(4) 障害者就労施設等が供給する物品等の調達の目標

令和元年度優先調達の目標額 3,900,000 円

(5) 調達の推進方法

- ①障害者就労施設等から提供可能な物品等及び適用部署が希望する物品購入、役務提供等についての情報を収集し、適用部署に対し優先調達を依頼する。
- ②イベント、キャンペーン等での啓発用物品や記念品、軽食の活用など発注可能な物品等を適用部署において十分に検討する。

(6) 調達方針及び調達実績の公表

- ①障害者就労施設等からの物品等の調達方針を作成したとき、および前年度の調達実績を取りまとめたときは、市ホームページ等により、速やかに公表する。
- ②調達実績の公表にあたっては、大垣市障がい者の暮らしを支える協議会において、実績の評価と課題の分析を行うとともに、次年度の調達方針に反映していく。